

平成 18 年度事業計画

(社)福井県商工会議所連合会

【基本方針】

昨年度は、日本経済の景気が着実に回復を見せ、本県においても設備投資や個人消費の伸び、また雇用情勢の改善など大手・中堅企業を中心とした景気の回復基調が順調に推移してきた。

一方、地域における地場産業や商業を含めた地域再生は先行き不透明感が未だ拭えず、本年度は、これらの活力回復を実現させる年としていかなばならない。

このため、一層の景気対策、中小企業対策を実行するための意見・要望活動を積極的に実施するとともに、産業構造の高度化、ベンチャー支援、地域経済・産業活性化に対する支援を強力に展開していく。

また、北陸新幹線や高規格道路など各地域での基盤整備の推進を図るため、経済界の独自性を活かした運動をこれまで以上に展開するとともに、中央官庁・県・市町村ならびに関係機関との緊密な情報交換を行い、効果的な運動展開をおこなう。特に北陸新幹線は、県経済界の総力を結集した運動の結果、県内着工が実現したが、今後は整備スキームの早期見直しと北陸三県都の同時開業を目指し、引き続き強力に活動を推進する。

中心市街地活性化については、まちづくり三法の改正を機に商業活性化策を含めたゾーニング等都市形成策の見直しなど、関係機関との連携のもと都市基盤整備と連携した形で積極的に展開する。

また、道州制等を視野に入れ、地域の特性を生かした観光振興のための広域的な地域間連携の強化、特産品開発や地域ブランド化など様々な事業に相互に協力する。

この他、「エネルギー研究開発拠点化計画」との連携により、原子力関連産業の育成支援に向けた事業を関係機関とともに強力に推進する。

本県経済界が直面するこれら諸課題の解決に果敢に取り組むため、県下の商工会議所がさらに連携を密にし、持てる力を最大限に発揮して以下の事業遂行にあたる。

【事業項目】

- 1．政策提言、意見活動、各地経済圏、経済団体との連携に関する事項
 - (1) 行財政改革、規制緩和、地方分権等に関する提言・要望
 - (2) 国・県の景気・中小企業対策、商工行政、税制改正に関する要望
 - (3) 高速交通網整備、中心市街地活性化に関する要望
 - (4) 産業構造の高度化、ベンチャー企業振興、地域経済・産業活性化に関する提言
 - (5) 関西、中京等近隣地域の経済団体等との連携の強化
 - (6) 自治体、議会など地方行政関係機関との意見交換の実施

- 2．商工会議所の運営・財政基盤強化、職員の資質向上に関する事項
 - (1) 運営基盤、財政基盤強化に関する調査研究
 - (2) 中央省庁、県首脳との懇談会および県関係部署との連絡会議等の開催
 - (3) 正副会頭、専務理事会議の開催
 - (4) 事務局長会議、相談所長会議の開催など相互の連携強化と事業活動の活性化
 - (5) 階層別、部門担当別研修会の実施
 - (6) 青年部、女性会活動への支援
 - (7) ディスクロージャーに対応した公益法人会計の研究
 - (8) 共済制度の加入推進と連携

- 3．商工業振興・中小企業育成に関する事項
 - (1) 新たな事業連携や新分野・新事業に取り組む中小企業に対する支援
 - (2) 産学官の連携による新産業・新技術開発・技術の高度化への支援
 - (3) 「福井県中小企業再生支援協議会」の強化と企業再生支援
 - (4) テクノフェアや産業フェア等の開催による技術交流・融合化、産業振興の推進
 - (5) 中央企業とのビジネス交流会、商談会の開催などによる販路開拓支援
 - (6) 市場環境の変化に対する情報提供や市場ニーズに対応した商品企画・製商品開発に対する支援
 - (7) 支援機関や民間コンサルタントによる創業支援ネットワークの構築
 - (8) 中小企業の人材育成、確保支援及び若年者に対する企業・就職情報の提供
 - (9) 商工技術の普及と各種競技大会の開催

- 4．高速交通網・都市機能等、基盤整備に関する事項
 - (1) 整備新幹線の整備スキーム見直しに対する運動の推進
 - (2) 北陸新幹線の開業に向けたまちづくりの推進
 - (3) 舞鶴若狭自動車道・中部縦貫自動車道の早期全線開通と関西・中京圏とのアクセス強化への支援
 - (4) JR 直流化開業と関西・中京圏など県外流入人口増加策に対する支援
 - (5) 琵琶湖若狭湾快速鉄道実現運動への積極的な取り組み
 - (6) えちぜん鉄道、福井鉄道等地域鉄道の活性化支援
 - (7) 国道 8 号（敦賀バイパス）、158 号（バイパス）、奈良瀬・境寺 4 1 6 号（大日

峠) 417号(冠山トンネル)等主要幹線道路の整備推進

- (8) 「敦賀港利活用促進研究会(仮称)」の設置による敦賀港機能強化に向けた研究と、貿易拡大、高度利用に対する支援
- (9) TMOとの連携による中心市街地活性化事業の支援
- (10) 地方分権、市町村合併の進展を踏まえた道州制に対する研究
- (11) まちづくり三法の改正に対応した土地利用・ゾーニングなど都市機能適正化への支援

5. 国際化・国際交流に関する事項

- (1) 東アジアを対象とした販路開拓支援事業の実施
- (2) 中国を中心とした中小企業海外戦略の支援
- (3) 消費地としての中国市場に関する調査研究
- (4) 東南アジア諸国の投資環境に対する調査研究
- (5) 環日本海経済交流ならびアジア諸国との経済交流の促進
- (6) 国際交流親善各団体との連携強化
- (7) 北陸・韓国経済交流会議開催への支援
- (8) グローバル経済と国際化に対応した人材の育成強化

6. 情報化対策・調査活動に関する事項

- (1) 中小企業者の競争力強化に向けたIT活用支援
- (2) 電子入札等電子認証制度の啓蒙、普及
- (3) 産・学・官の地域経済調査機関との連携強化
- (4) 経済情勢に応じた諸調査の実施と中小企業への情報提供

7. 観光・文化振興に関する事項

- (1) 北陸新幹線開通に向けた広域観光戦略の研究
- (2) 石川、岐阜両県との広域連携による白山文化等地域資源を活用した観光振興
- (3) 県産品販路拡大にむけた市場調査・販路拡大事業等の実施
- (4) 地域産品ブランド化を含めた地域ブランド構築のための研究
- (5) 地域イベントや地域の歴史的資源を活用した県外観光客の誘致活動の推進
- (6) 地産地消の推進のための取り組み支援

8. 新産業・新分野進出に関する事項

- (1) 「エネルギー研究開発拠点化計画」との連携による地域への技術移転・事業参入への支援
- (2) 企業誘致促進活動と誘致のための環境づくりの研究・支援
- (3) 環境関連ビジネス展開への積極的支援
- (4) エネルギー・原子力関係機関と地元企業との交流の推進
- (5) バイオマスの推進等、環境関連産業創出の研究
- (6) 新規創業を目指す起業マインドの醸成とスタートアップ企業に対する支援
- (7) 福井県環境・エネルギー懇話会との協調による原子力関連産業育成の支援